

## サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和5年度、実績値：令和6年3月末

## ステップ1：認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
年齢階級	前期高齢者	2.6%	3.3%	0.7%	
	後期高齢者	20.5%	21.8%	1.3%	

## ステップ2：受給率の比較

(%)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	1.3%	1.3%	0.0%	
	訪問入浴介護	0.2%	0.2%	0.0%	
	訪問看護	1.3%	1.2%	-0.1%	
	訪問リハビリテーション	0.1%	0.1%	0.0%	
	居宅療養管理指導	2.2%	2.1%	-0.1%	
	通所介護	2.7%	2.7%	0.0%	
	通所リハビリテーション	1.8%	2.0%	0.2%	
	短期入所生活介護	1.5%	0.9%	-0.6%	
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	
	福祉用具貸与	4.1%	4.2%	0.1%	
特定施設入居者生活介護	0.3%	0.2%	-0.1%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型通所介護	0.1%	0.1%	0.0%	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型共同生活介護	0.9%	0.8%	-0.1%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.4%	0.4%	0.0%	
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
地域密着型通所介護	0.8%	0.4%	-0.4%		
施設サービス	介護老人福祉施設	1.3%	1.1%	-0.2%	
	介護老人保健施設	0.6%	0.9%	0.3%	
	介護医療院	0.1%	0.0%	-0.1%	
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	
介護予防支援・居宅介護支援		7.0%	7.4%	0.4%	

## ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	52,406	47,156	-5,250	
	訪問入浴介護	75,694	60,625	-15,069	
	訪問看護	46,943	38,426	-8,517	
	訪問リハビリテーション	28,792	31,048	2,256	
	居宅療養管理指導	8,246	9,020	774	
	通所介護	84,779	83,991	-788	
	通所リハビリテーション	46,766	48,414	1,648	
	短期入所生活介護	105,212	138,058	32,846	施設入所への待機者や一人暮らし高齢者が長期利用するケースが多くみられるためと考える。
	短期入所療養介護（老健）	86,750	121,268	34,518	医療的な支援が必要な方が在宅での生活が困難となり長期利用するケースがあると考えられる。
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	
	福祉用具貸与	10,120	12,822	2,702	
特定施設入居者生活介護	186,882	199,984	13,102		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	47,802	65,337	17,535	
	小規模多機能居宅介護	0	0	0	
	認知症対応型共同生活介護	250,708	260,116	9,408	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	294,640	311,737	17,097	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
地域密着型通所介護	42,652	48,491	5,839		
施設サービス	介護老人福祉施設	243,309	260,273	16,964	
	介護老人保健施設	274,697	300,655	25,958	受給率は若干計画値を上回っており、介護度の高い方の利用が多いことが考えられる。
	介護医療院	342,604	379,432	36,828	
	介護療養型医療施設	0	0	0	
介護予防支援・居宅介護支援		11,573	12,342	769	

## ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題（計画値と実績値を比較したうえでの考察）

認定率については、後期高齢者の計画値と実績値に大きな差異は認められないが、今後後期高齢者の増加し、後期高齢者の認定率の上昇が見込まれることから、重度化防止の取り組みが重要となってくる。  
 受給率については、実績値と計画値において大きな差異は認められない。  
 受給者1人あたりの給付費については、居宅サービスにおいて短期入所生活介護・短期入所療養介護（老健）・介護老人保健施設が計画値と差異が認められる。今後は、居宅要介護者の生活を支えるために在宅療養支援の充実を図る必要がある。